北日本新聞（富山）2019.9.8（日）

外国につながる子どもの教育 ▶10◀

成果生かす仕組みを

若林 秀樹

これまで日本語教室や在籍学級における外国につながる子どもの支援についてお伝えしてきましたが、今回は「初期指導教室」という特徴的な取り組みを紹介します。

外国につながる子どもが多い自治体には、日本語の力が不十分と判断された場合、在籍学級での生活の前に別の施設で一定期間支援を受ける仕組みをつくっている所があります。この施設を初期指導教室などと呼んでいます。

初期指導教室

私が以前開設に関わった初期指導教室は、子どもや保護者の母語を理解する複数の指導員が常勤し、基礎の日本語から学校生活で必要な知識の習得や、送迎時に保護者に日本の学校の仕組みを伝えるなど、通常の学校では困難と思われる支援が実現しました。

画・原澤美紀

また、日本語教室の経験が豊かな教員が室長を務めるなど、多くの特長がありました。最長6カ月の通級期間を終えた子どもは、日本語の習熟度には個人差が出るものの、スムーズに学校生活をスタートでき、学級担任らの大幅な負担軽減にもつながりました。

一方、予期せぬ課題も見えてきました。中学2年の女子生徒が「自分の学校に戻りたくない」という理由で、外国人が多くいる中学に通級途中で転校してしまったのです。彼女は「クラスが私を受け入れてくれるのか不安になった」「担任の先生が様子を見に来てくれれば安心できたのに」と打ち明けてくれました。

また、初期指導を終えて在籍校に通う中学3年の生徒について、その学校の校長が「指導が不十分で手に負えない。そっちに戻したい」と連絡してきたという話も聞きました。本来、自校で支援すべき生徒を「戻したい」と言ってくる感覚に絶句しました。これらの出来事は、どんなに良い仕組みをつくっても、関わる人たちが心一つになれなければ効果は半減してしまうことを物語っています。

外国につながる子どもの支援に悩む教員にとって、初期指導教室という存在は救いであることは事実です。しかし、本来の居場所である学校、学級から離れて支援することが最善とは言えません。初期指導教室の成果と反省を、通常の学校で生かす仕組みを考えなければなりません。

（宇都宮大客員准教授）